

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立バランスファンド(株式 70)」、「日立バランスファンド(株式 50)」、「日立バランスファンド(株式 30)」は、このたび、第 20 期の決算を行いました。

各ファンドは、内外株式および内外債券を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日立バランスファンド(株式 70) 日立バランスファンド(株式 50) 日立バランスファンド(株式 30)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

第 20 期

(決算日 2021 年 5 月 17 日)

作成対象期間：

(2020 年 5 月 16 日～2021 年 5 月 17 日)

日立バランスファンド(株式 70)			
第 20 期末(2021 年 5 月 17 日)		第 20 期	
基準価額	27,157 円	騰落率	28.0%
純資産総額	27,634 百万円	分配金合計	0 円
日立バランスファンド(株式 50)			
第 20 期末(2021 年 5 月 17 日)		第 20 期	
基準価額	22,926 円	騰落率	19.2%
純資産総額	24,324 百万円	分配金合計	0 円
日立バランスファンド(株式 30)			
第 20 期末(2021 年 5 月 17 日)		第 20 期	
基準価額	18,816 円	騰落率	10.8%
純資産総額	8,822 百万円	分配金合計	0 円

Ⓢ 日立投資顧問株式会社

東京都千代田区神田練塚町 3 番地

〈交付運用報告書に関するお問い合わせ先〉

企画総務グループ TEL : (03) 4554-5100

受付時間 : 9 : 00~17 : 00

土、日、祝日および 12 月 31 日～1 月 3 日を除く

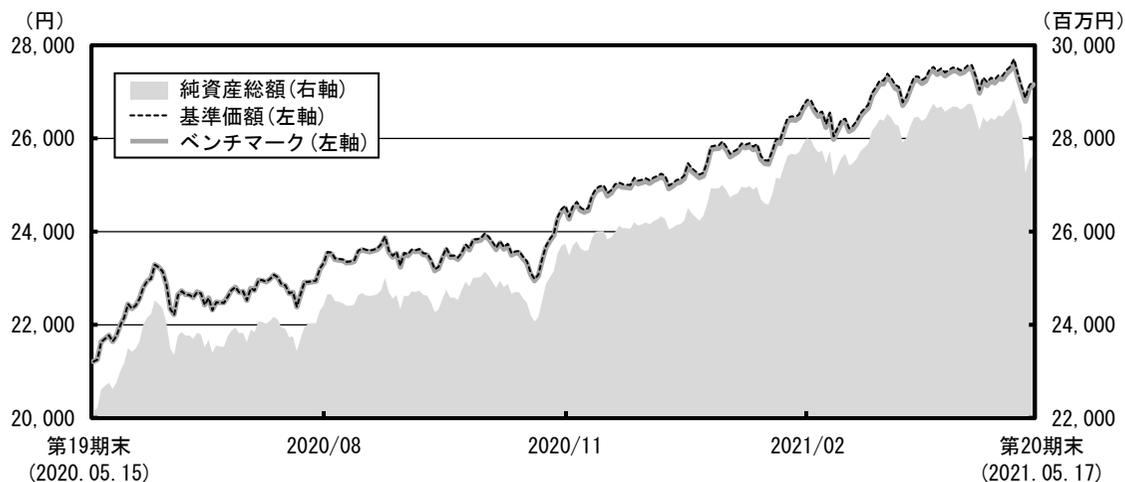
ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

[日立バランスファンド(株式 70)]

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびにFTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

ベンチマークは、2020年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第20期首：21,213円

第20期末：27,157円(既払分配金0円)

騰落率：28.0%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・国内株式は、各国の大規模な金融・財政政策を受け、期初より株価が上昇したことがプラスに影響しました。また、2021年1月以降は欧米等で新型コロナウイルスワクチンの接種が進展し、景気や企業業績への改善期待が高まり、株価が一段高となったこともプラスに影響しました。
- ・国内債券は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気低迷を受けて、日銀をはじめ各国の中央銀行が緩和的な金融政策スタンスを継続したことがプラスに影響しました。
- ・外国株式は、期初より各国の段階的な経済活動再開や主要中央銀行の資金供給に加え、新型コロナウイルスワクチン実用化への期待などを背景に株式市場が上昇基調となったことがプラスに影響しました。
- ・外国債券は、期前半は、欧州復興基金の合意などを受けてユーロが上昇したこと、年明け以降は、米国長期金利の上昇を受けてドルが上昇したことが、プラスに影響しました。

<下落要因>

- ・国内株式は、2021年1月以降、米景気回復期待に伴う米金利上昇が加速し、成長株を中心に株式市場が調整する局面がマイナスに影響しました。また、2021年5月以降、米国でインフレ懸念が再燃し、投資家のリスク回避姿勢が強まり株式市場が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・国内債券は、年明け以降、海外金利の上昇に連動したこと、新型コロナウイルス対応の大型財政政策実施に伴う国債増発、日銀の消極的な国債買い入れ姿勢の影響などから、金利が上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、2021年2月中旬に、新型コロナウイルスの変異種拡大への懸念や米金利上昇などが相場の重石となりマイナスに影響しました。
- ・外国債券は、年明け以降、米国の大型経済対策や新型コロナウイルスワクチンの接種普及から、先行きの楽観的な見方やインフレへの警戒感が高まり、世界的に金利が上昇したことが、マイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020.5.16~2021.5.17)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	38 円	0.155%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は24,430円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(11)	(0.043)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、
（受 託 会 社）	(11)	(0.044)	購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
（株 式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う
（新株予約権証券）	(0)	(0.000)	手数料
（先物・オフ・ショーン）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
（株 式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) その他費用	4	0.017	その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
（保 管 費 用）	(4)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	
合 計	42	0.173	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

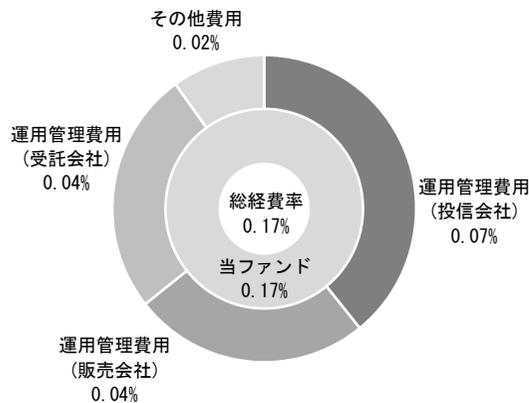
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

<参考情報>

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.17%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

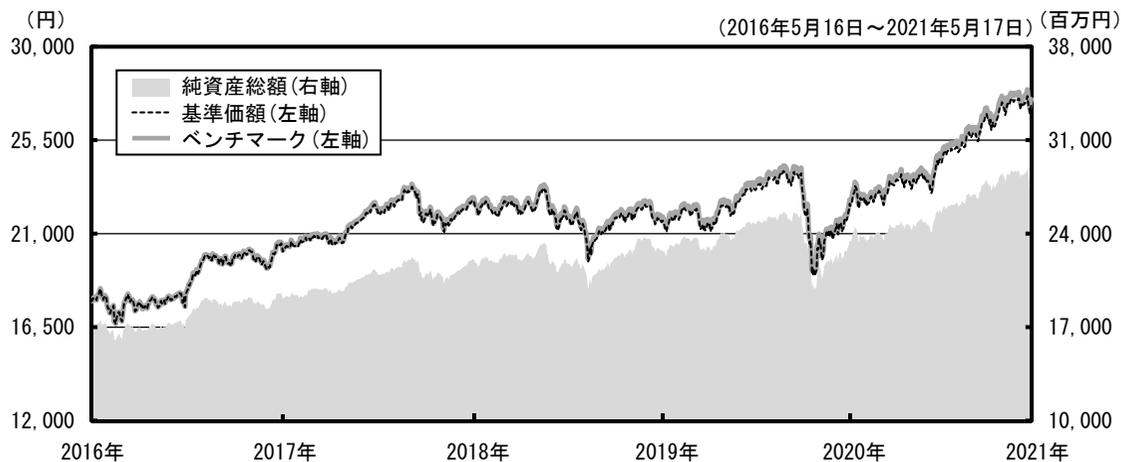
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日
基準価額 (円)	17,758	20,454	22,493	21,572	21,213	27,157
騰落率 (%)	—	15.2	10.0	△4.1	△1.7	28.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	15.5	10.3	△3.9	△1.7	28.4
純資産総額 (百万円)	17,347	19,493	21,985	22,796	22,157	27,634

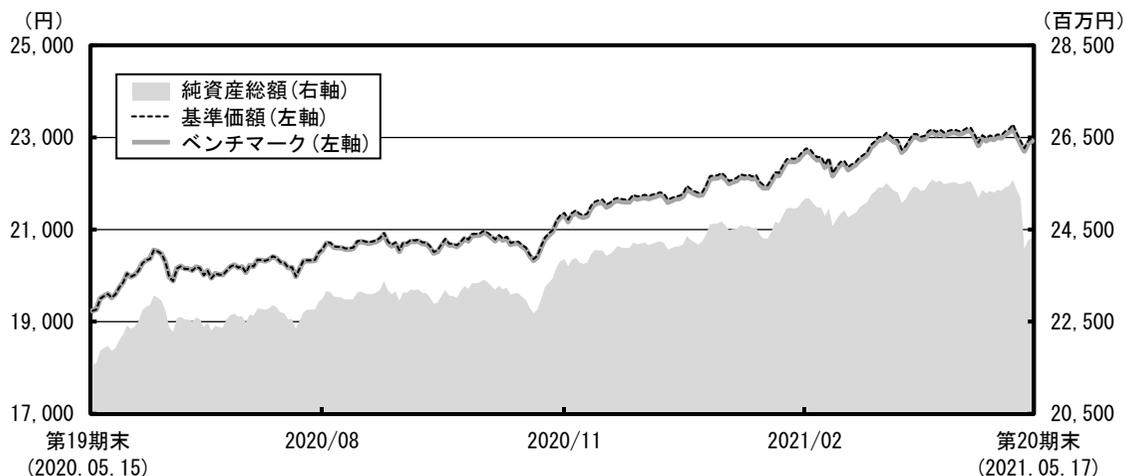
(注1) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。
ベンチマークは、2016年5月16日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

運用経過

[日立バランスファンド(株式 50)]

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。
ベンチマークは、2020年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第20期首：19,238円

第20期末：22,926円(既払分配金0円)

騰落率：19.2%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 国内株式は、各国の大規模な金融・財政政策を受け、期初より株価が上昇したことがプラスに影響しました。また、2021年1月以降は欧米等で新型コロナウイルスワクチンの接種が進展し、景気や企業業績への改善期待が高まり、株価が一段高となったこともプラスに影響しました。
- 国内債券は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気低迷を受けて、日銀をはじめ各国の中央銀行が緩和的な金融政策スタンスを継続したことがプラスに影響しました。
- 外国株式は、期初より各国の段階的な経済活動再開や主要中央銀行の資金供給に加え、新型コロナウイルスワクチン実用化への期待などを背景に株式市場が上昇基調となったことがプラスに影響しました。
- 外国債券は、期前半は、欧州復興基金の合意などを受けてユーロが上昇したこと、年明け以降は、米国長期金利の上昇を受けてドルが上昇したことが、プラスに影響しました。

<下落要因>

- ・国内株式は、2021年1月以降、米景気回復期待に伴う米金利上昇が加速し、成長株を中心に株式市場が調整する局面がマイナスに影響しました。また、2021年5月以降、米国でインフレ懸念が再燃し、投資家のリスク回避姿勢が強まり株式市場が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・国内債券は、年明け以降、海外金利の上昇に連動したこと、新型コロナウイルス対応の大型財政政策実施に伴う国債増発、日銀の消極的な国債買い入れ姿勢の影響などから、金利が上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、2021年2月中旬に、新型コロナウイルスの変異種拡大への懸念や米金利上昇などが相場の重石となりマイナスに影響しました。
- ・外国債券は、年明け以降、米国の大型経済対策や新型コロナウイルスワクチンの接種普及から、先行きの楽観的な見方やインフレへの警戒感が高まり、世界的に金利が上昇したことが、マイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020.5.16~2021.5.17)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	33 円	0.155%	信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は 21,252 円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.043)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、
(受 託 会 社)	(9)	(0.044)	購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料 = [期中の売買委託手数料] ÷ [期中の平均受益 権口数]
(株 式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税 = [期中の有価証券取引税] ÷ [期中の平均受益 権口数]
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) その他費用	3	0.012	その他費用 = [期中のその他費用] ÷ [期中の平均受益権口数]
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	36	0.168	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

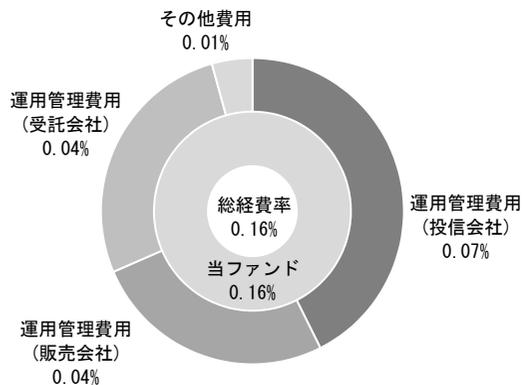
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

<参考情報>

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

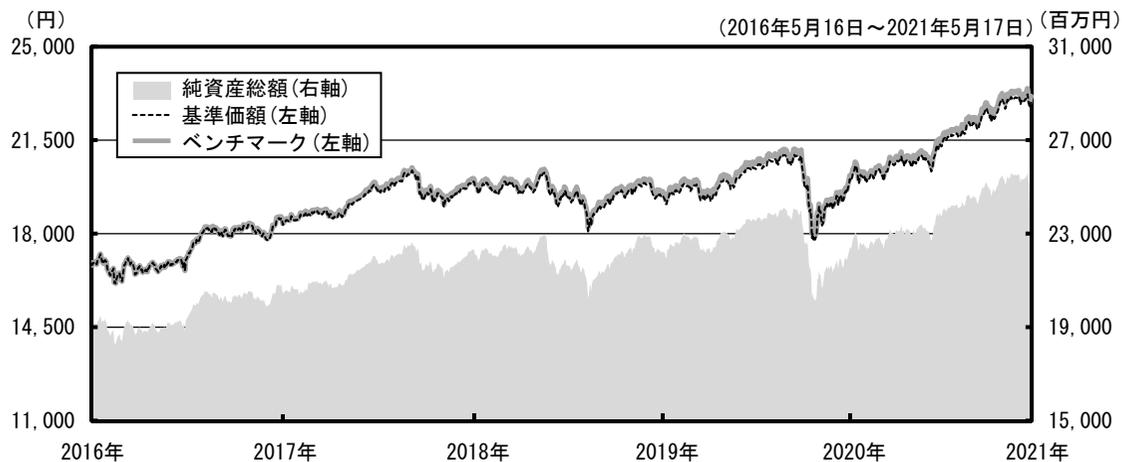
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日
基準価額 (円)	16,825	18,533	19,892	19,380	19,238	22,926
騰落率 (%)	—	10.2	7.3	△2.6	△0.7	19.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	10.5	7.6	△2.4	△0.9	19.5
純資産総額 (百万円)	19,488	20,776	22,260	22,249	21,568	24,324

(注1) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

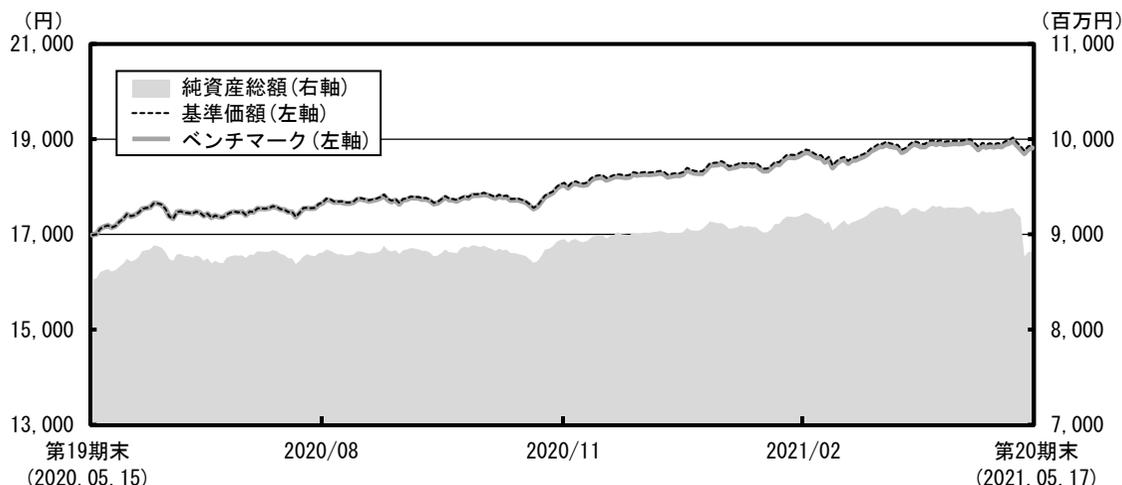
ベンチマークは、2016年5月16日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

運用経過

[日立バランスファンド(株式 30)]

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

ベンチマークは、2020年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第20期首：16,987円

第20期末：18,816円(既払分配金0円)

騰落率：10.8%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 国内株式は、各国の大規模な金融・財政政策を受け、期初より株価が上昇したことがプラスに影響しました。また、2021年1月以降は欧米等で新型コロナウイルスワクチンの接種が進展し、景気や企業業績への改善期待が高まり、株価が一段高となったこともプラスに影響しました。
- 国内債券は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気低迷を受けて、日銀をはじめ各国の中央銀行が緩和的な金融政策スタンスを継続したことがプラスに影響しました。
- 外国株式は、期初より各国の段階的な経済活動再開や主要中央銀行の資金供給に加え、新型コロナウイルスワクチン実用化への期待などを背景に株式市場が上昇基調となったことがプラスに影響しました。
- 外国債券は、期前半は、欧州復興基金の合意などを受けてユーロが上昇したこと、年明け以降は、米国長期金利の上昇を受けてドルが上昇したことが、プラスに影響しました。

<下落要因>

- ・国内株式は、2021年1月以降、米景気回復期待に伴う米金利上昇が加速し、成長株を中心に株式市場が調整する局面がマイナスに影響しました。また、2021年5月以降、米国でインフレ懸念が再燃し、投資家のリスク回避姿勢が強まり株式市場が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・国内債券は、年明け以降、海外金利の上昇に連動したこと、新型コロナウイルス対応の大型財政政策実施に伴う国債増発、日銀の消極的な国債買い入れ姿勢の影響などから、金利が上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、2021年2月中旬に、新型コロナウイルスの変異種拡大への懸念や米金利上昇などが相場の重石となりマイナスに影響しました。
- ・外国債券は、年明け以降、米国の大型経済対策や新型コロナウイルスワクチンの接種普及から、先行きの楽観的な見方やインフレへの警戒感が高まり、世界的に金利が上昇したことが、マイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

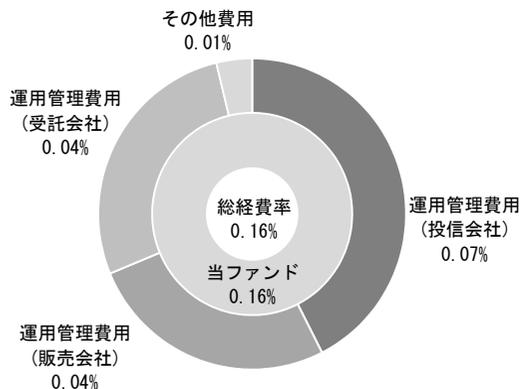
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020.5.16~2021.5.17)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	28 円	0.155%	信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は 17,997 円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0.069)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.042)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料 = [期中の売買委託手数料] ÷ [期中の平均受益 権口数]
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税 = [期中の有価証券取引税] ÷ [期中の平均受益 権口数]
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) その他費用	1	0.007	その他費用 = [期中のその他費用] ÷ [期中の平均受益権口数]
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	29	0.163	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

<参考情報>

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

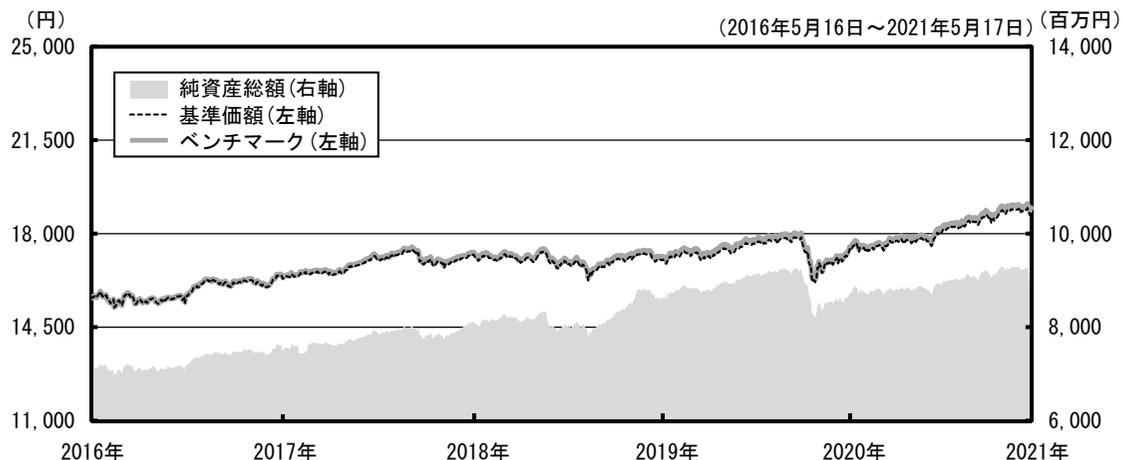
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日
基準価額 (円)	15,596	16,414	17,187	16,988	16,987	18,816
騰落率 (%)	—	5.2	4.7	△1.2	△0.0	10.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	5.5	4.9	△1.0	△0.2	11.1
純資産総額 (百万円)	7,217	7,612	8,093	8,624	8,526	8,822

(注1) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

ベンチマークは、2016年5月16日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

<国内株式の市況>

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に景気や企業業績への影響が懸念されるも、各国の大規模な金融・財政政策を受け、期初より株価は上昇する展開となりました。

6月以降は、感染第2波への懸念と経済活動再開や金融・財政政策に対する期待が交錯し、10月末頃までは上値の重い展開となりました。しかし、その後は市場の関心が米大統領選へと移り、候補者の経済政策への期待感から上昇へ転じました。なお、バイデン氏が勝利すると、大型財政政策への期待が支援材料となり、外国人投資家による買いが主導し、株価は騰勢を強めました。日経平均株価は年末に一気に27,000円台を回復し、ダブル後最高値を更新しました。

1月以降も、株価は堅調に推移しました。国内の新型コロナウイルスの感染状況は改善が鈍く、2度目の緊急事態宣言が発出されましたが、欧米等で新型コロナウイルスワクチンの接種が進展し、景気や企業業績への改善期待が高まり、株価は一段高となりました。日経平均株価は2月中旬に30,000円台に到達し、約30年半ぶりに高値を更新しました。

その後は、米10年金利の上昇を受け、成長株を中心に調整する場面もありましたが、比較的底堅い展開となりました。しかし、5月以降は、米国のインフレ懸念が再燃し、期末にかけて軟調な展開となりました。

なお、ベンチマークとするTOPIX(東証株価指数、配当込み)の当期の騰落率は+31.9%となりました。

<国内債券の市況>

当期の国内長期金利は日銀によるイールドカーブコントロール政策の下、期を通じて低水準で推移しました。

期初、1回目の緊急事態宣言の解除後は、世界的に経済活動が再開されていく中で、景気の先行きに対する悲観的な見方は和らいだものの、各国中央銀行の金融緩和策の後押しを受けて、金利は低水準での推移を続けました。2021年に入ると、2回目の緊急事態宣言が再発出される中、米国での大規模な財政出動と新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化期待から、海外金利が大きく上昇したため、国内金利も上昇基調となりました。

年限別にみると、長期・超長期年限は、新型コロナウイルス対応の大型財政政策実施に伴う国債増発と、日銀の消極的な国債買入れ姿勢の影響を受けて、金利上昇が続きました。その結果、イールドカーブはスティープニングしました。

スプレッド市場は、全般的にスプレッドが縮小しました。各国中央銀行の積極的な金融緩和姿勢や政府による財政政策のもと、景気の回復とリスク資産価格の上昇が続いたことで、スプレッドは縮小しました。新型コロナウイルスによる企業業績の落ち込みは概ね想定範囲内にとどまっていることや、日銀社債オペによる市場下支えなどもスプレッドの縮小を促しました。

当期の国内債券市場はNOMURA-BPI総合指数ベースで▲0.4%となりました。

<外国株式の市況>

米国株式市場

米国市場は、新型コロナウイルス感染拡大への懸念が続く中、段階的な経済活動再開による米経済の早期回復や企業決算への期待感、新型コロナウイルスワクチン開発の進展などを背景に、期初から上昇基調が続きました。

9月以降は、高値警戒感や感染再拡大への懸念を受け、調整する局面もありましたが、良好な新型コロナウイルスワクチン治験結果や米大統領選を無難に通過したことによる不透明感払拭に加え、米追加経済対策への期待や原油価格上昇を背景に、史上最高値を更新する展開が継続しました。

2021年2月中旬以降は、株価の過熱感が意識されやすい状況の中、米10年金利の上昇基調を嫌気して割高感の目立つIT関連銘柄を中心に利益確定売りに押される展開となりました。しかし、その後は、新型コロナウイルスのワクチン普及や米大規模経済対策の成立を背景にリスク選好の動きが強まり、期末にかけて高値更新が継続しました。

結果、通期ではプラスとなりました。

欧州株式市場

欧州市場は、新型コロナウイルス感染拡大への懸念が続く中、域内経済の停滞や米中の対立激化が嫌気され上値が重い局面もありましたが、復興基金計画への期待などが相場の支援材料となり、株価は堅調に推移しました。

10月中旬以降は、低調な独経済指標や新型コロナウイルス感染再拡大を受けた外出規制措置強化による域内経済への影響が相場の重石となり、下落する局面もありました。しかし、その後は新型コロナウイルスワクチン実用化への期待と米大統領選が無難に通過したことなどに加え、米追加経済対策の早期成立への期待や資源高などが投資家心理を支え、上昇基調へ転じました。

2021年2月中旬以降は、新型コロナウイルスの変異種拡大による景気悪化への懸念や、米大手IT関連株の下落などが相場の重石となり、弱含む場面もありました。しかし、米国の追加経済対策や欧州中央銀行の金融緩和姿勢に加え、新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に、期末にかけて上昇する動きとなりました。

結果、通期ではプラスとなりました。

<外国債券の市況>

米国金利

新型コロナウイルス感染拡大を背景とした金融緩和長期化観測から、米国長期金利は概ね0.7%を中心としたレンジでの推移が続きました。しかし、年明け後は、バイデン大統領の大規模な経済対策に加え、新型コロナウイルスワクチン接種が想定を上回るペースで進捗したため、先行きの楽観的な見方やインフレへの警戒感から、金利が上昇しました。2021年1月初に1%を超えた後は上昇が加速し、1%台半ばで終えました。

ユーロ金利

欧州中央銀行の量的緩和継続や、当局から金利上昇を牽制する発言が続き、ドイツ等主要国の長期金利は安定的に推移しましたが、2月以降は、欧州でも先行き楽観的な見方が拡がり、緩やかな上昇に転じました。一方、欧州復興基金の成立から先行き安心感が拡がり、イタリア長期金利は大きく低下し、ドイツとの利回り格差が縮小しました。

外国為替市況

米ドル・円レートは、米国金融当局が緩和長期化の姿勢を鮮明にしたことから円高が進行し、1月には102円台を記録しました。しかし、その後は米国長期金利上昇を受けて急反転し、一時110円台にのせました。ユーロは、米国の金融緩和長期化から対円、対ドルで上昇しました。年明け以降、対ドルでは米国長期金利上昇を背景にやや反落したものの、対円では1年を通して上昇しました。他の資源国、新興国通貨は、グローバル景気の回復期待が高まるなか、概ね堅調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

日立バランスファンド(株式70)、日立バランスファンド(株式50)、日立バランスファンド(株式30)については、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の4種類のインデックスマザーファンド受益証券を、規定の基本資産配分に従って組み入れ、運用を行いました。

期中では、各マザーファンドの値動きによって生じる基本資産配分からの乖離を修正するリバランスを随時行い、期を通して各マザーファンドの基本資産配分を維持いたしました。

期末における各マザーファンドの組入比率は、次のとおりです。

ファンド名 マザーファンド名	日立バランスファンド(株式70)			日立バランスファンド(株式50)			日立バランスファンド(株式30)		
	基本資産配分	実質組入率	差異	基本資産配分	実質組入率	差異	基本資産配分	実質組入率	差異
日立国内株式TOPIX インデックス マザーファンド	40.0%	39.3%	△0.7%	30.0%	29.4%	△0.6%	20.0%	19.5%	△0.5%
日立国内債券 インデックス マザーファンド	20.0%	19.9%	△0.1%	40.0%	40.0%	△0.0%	60.0%	60.0%	△0.0%
日立外国株式 インデックス マザーファンド	30.0%	30.0%	△0.0%	20.0%	19.9%	△0.1%	10.0%	9.8%	△0.2%
日立外国債券 インデックス マザーファンド	10.0%	9.8%	△0.2%	10.0%	9.8%	△0.2%	10.0%	9.8%	△0.2%

基準価額とベンチマークの差異について

※日立バランスファンド(株式 70)

基準価額は前期末の21,213円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、27,157円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+28.0%となり、ベンチマーク騰落率+28.4%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

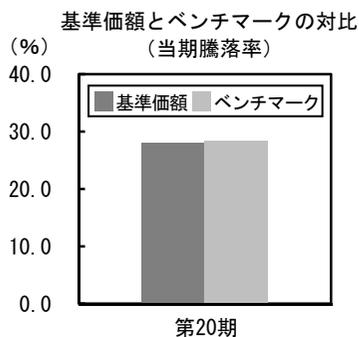
※日立バランスファンド(株式 50)

基準価額は前期末の19,238円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、22,926円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+19.2%となり、ベンチマーク騰落率+19.5%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

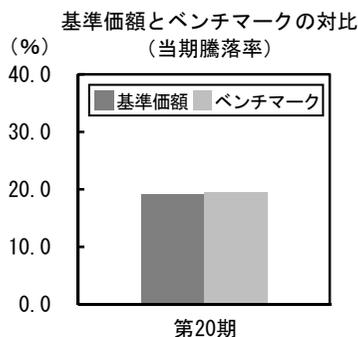
※日立バランスファンド(株式 30)

基準価額は前期末の16,987円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、18,816円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+10.8%となり、ベンチマーク騰落率+11.1%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

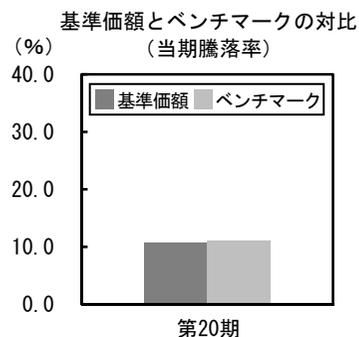
日立バランスファンド(株式 70)



日立バランスファンド(株式 50)



日立バランスファンド(株式 30)



分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

今後も、引き続き国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の4種類のインデックスマザーファンド受益証券を、規定の基本資産配分に従って組み入れ、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行ってまいります。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

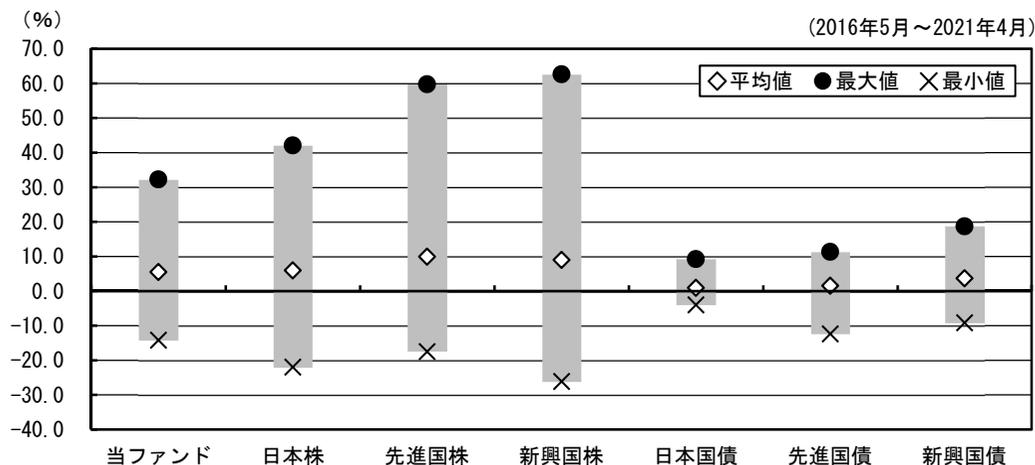
日立バランスファンド(株式 70・株式 50・株式 30)

商品分類	日立バランスファンド(株式 70)	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
	日立バランスファンド(株式 50)	
	日立バランスファンド(株式 30)	
信託期間	無期限	
運用方針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日立バランスファンド(株式 70)	以下の日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド、日立国内債券インデックスマザーファンド、日立外国株式インデックスマザーファンドおよび日立外国債券インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日立バランスファンド(株式 50)	
	日立バランスファンド(株式 30)	
	日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド	わが国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日立国内債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日立外国株式インデックスマザーファンド	わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。
	日立外国債券インデックスマザーファンド	国際機関債およびわが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	日立バランスファンド(株式 70)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の80%以内、外貨建資産は、50%以内とします。
	日立バランスファンド(株式 50)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の60%以内、外貨建資産は、40%以内とします。
	日立バランスファンド(株式 30)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の40%以内、外貨建資産は、30%以内とします。
	日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日立国内債券インデックスマザーファンド	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内、外貨建資産は、10%以内とします。
	日立外国株式インデックスマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	日立外国債券インデックスマザーファンド	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

[日立バランスファンド(株式 70)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.5	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	3.7
最大値	32.3	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	18.7
最小値	△14.2	△22.0	△17.5	△26.1	△4.0	△12.3	△9.1

*2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

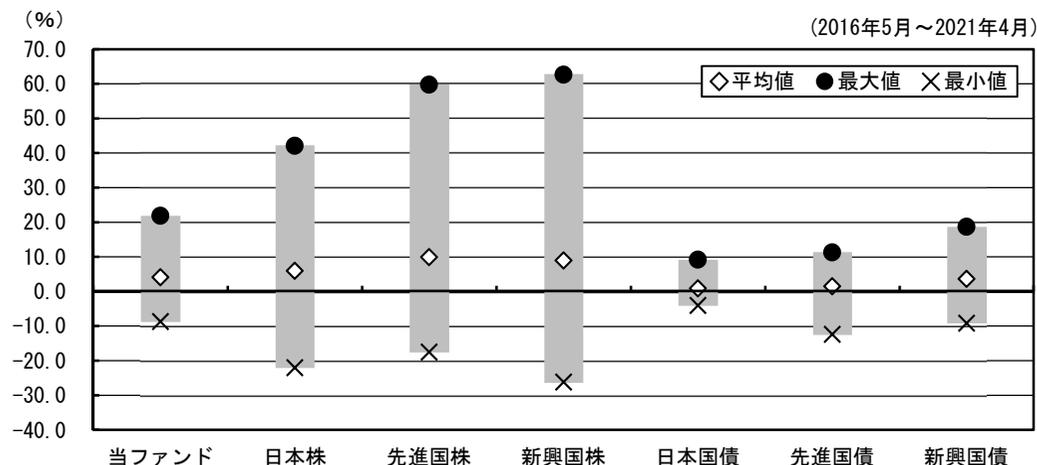
新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村證券株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

[日立バランスファンド(株式 50)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.2	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	3.7
最大値	21.9	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	18.7
最小値	△8.7	△22.0	△17.5	△26.1	△4.0	△12.3	△9.1

*2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

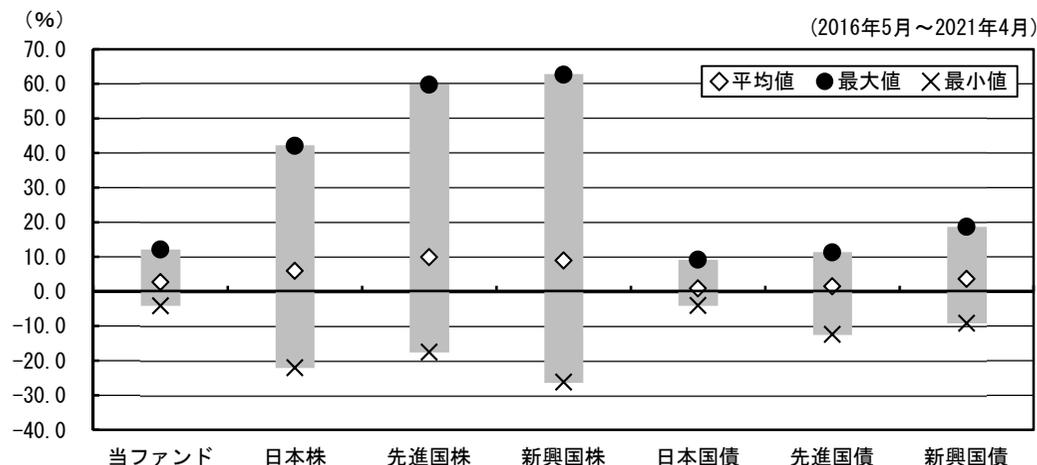
新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村證券株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

[日立バランスファンド(株式 30)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.8	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	3.7
最大値	12.2	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	18.7
最小値	△4.1	△22.0	△17.5	△26.1	△4.0	△12.3	△9.1

*2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村證券株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

[日立バランスファンド(株式 70)]

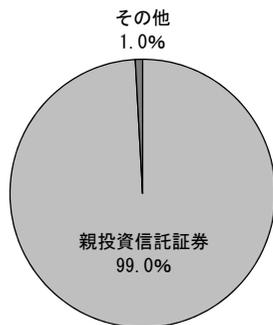
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

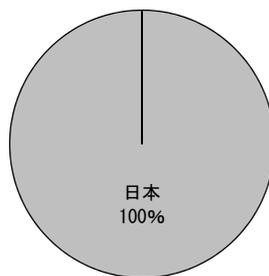
	第 20 期末	
	2021 年 5 月 17 日	
日立国内債券インデックスマザーファンド		19.9%
日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド		39.3%
日立外国債券インデックスマザーファンド		9.8%
日立外国株式インデックスマザーファンド		30.0%
その他の		1.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

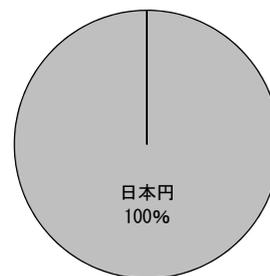
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項目	第 20 期末	
	2021 年 5 月 17 日	
純資産総額	27,634,476,168 円	
受益権総口数	10,175,644,191 口	
1 万口当たり基準価額	27,157 円	

(注) 当期中における追加設定元本額は 1,588,252,403 円、同解約元本額は 1,858,065,744 円です。

[日立バランスファンド(株式 50)]

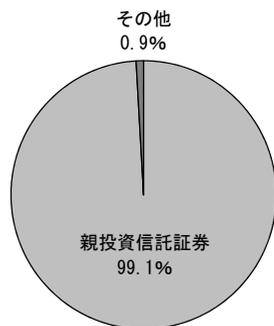
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

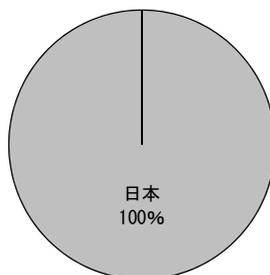
	第 20 期末	
	2021 年 5 月 17 日	
日立国内債券インデックスマザーファンド		40.0%
日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド		29.4%
日立外国債券インデックスマザーファンド		9.8%
日立外国株式インデックスマザーファンド		19.9%
その他の		0.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

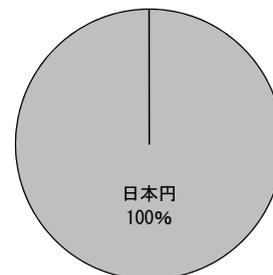
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項目	第 20 期末	
	2021 年 5 月 17 日	
純資産総額	24,324,503,291 円	
受益権総口数	10,609,945,494 口	
1 万口当たり基準価額	22,926 円	

(注) 当期中における追加設定元本額は 889,595,823 円、同解約元本額は 1,491,239,831 円です。

〔日立バランスファンド(株式 30)〕

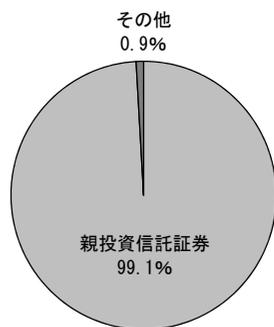
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

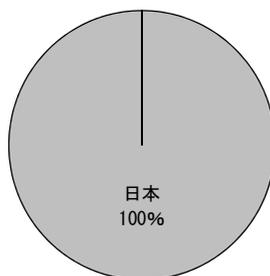
	第 20 期末	
	2021 年 5 月 17 日	
日立国内債券インデックスマザーファンド		60.0%
日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド		19.5%
日立外国債券インデックスマザーファンド		9.8%
日立外国株式インデックスマザーファンド		9.8%
そ の 他		0.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

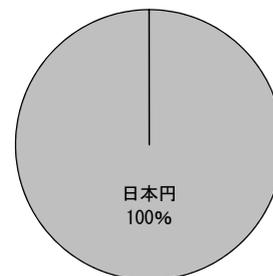
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項 目	第 20 期末	
	2021 年 5 月 17 日	
純 資 産 総 額	8,822,900,421 円	
受 益 権 総 口 数	4,689,090,317 口	
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	18,816 円	

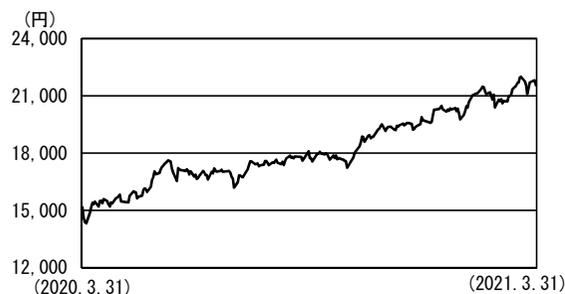
(注) 当期中における追加設定元本額は 557,465,780 円、同解約元本額は 888,078,611 円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド

(2021年3月31日現在)

●基準価額の推移



●上位 10 銘柄

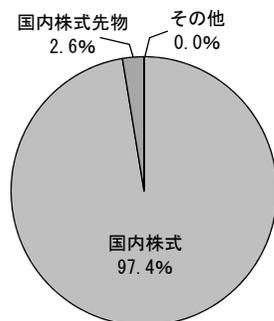
銘柄名	業種	比率(%)
トヨタ自動車	輸送用機器	3.26
ソニー	電気機器	2.71
ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.71
キーエンス	電気機器	1.84
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.49
リクルートホールディングス	サービス業	1.38
任天堂	その他製品	1.32
信越化学工業	化学	1.26
武田薬品工業	医薬品	1.24
日本電信電話	情報・通信業	1.22
組入銘柄数		2,170 銘柄

●1 万口当たりの費用の明細

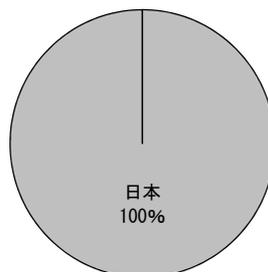
(2020年4月1日～2021年3月31日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0 円	0.001%
(株 式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合 計	0 円	0.001%

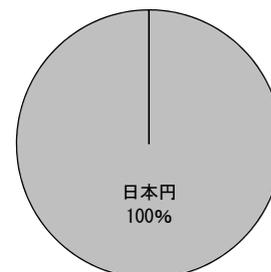
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年3月31日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

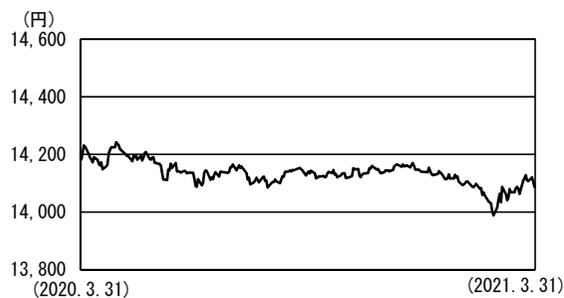
(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

日立国内債券インデックスマザーファンド

(2021年3月31日現在)

●基準価額の推移



●上位10銘柄

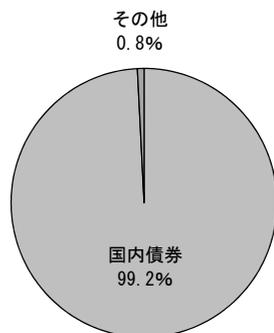
銘柄名	債券種別	比率(%)
第361回利付国債(10年)	国債証券	1.14
第156回利付国債(20年)	国債証券	1.07
第141回利付国債(5年)	国債証券	1.06
第346回利付国債(10年)	国債証券	0.92
第358回利付国債(10年)	国債証券	0.91
第328回利付国債(10年)	国債証券	0.89
第345回利付国債(10年)	国債証券	0.89
第139回利付国債(5年)	国債証券	0.88
第360回利付国債(10年)	国債証券	0.87
第143回利付国債(5年)	国債証券	0.86
組入銘柄数	438銘柄	

●1万口当たりの費用の明細

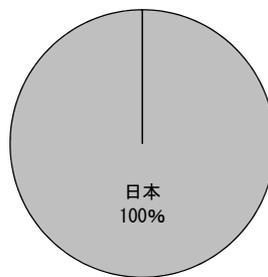
(2020年4月1日～2021年3月31日)

該当事項はございません。

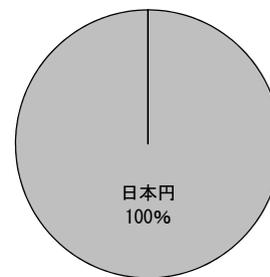
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年3月31日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

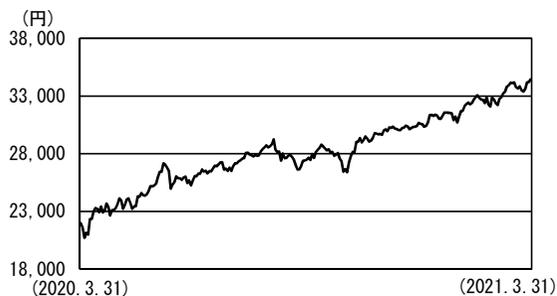
(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

日立外国株式インデックスマザーファンド

(2021年3月31日現在)

●基準価額の推移



●上位 10 銘柄

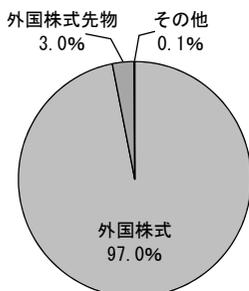
銘柄名	業種	比率(%)
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.11
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.36
AMAZON COM INC	小売	2.62
FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	1.39
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.24
ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.23
TESLA, INC.	自動車・自動車部品	0.97
JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.95
JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライセンス	0.88
VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	0.72
組入銘柄数	1,299 銘柄	

●1 万口当たりの費用の明細

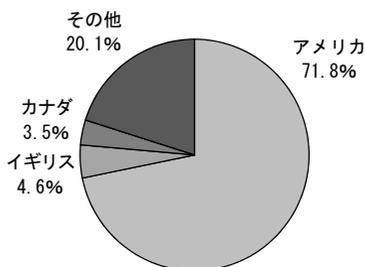
(2020年4月1日～2021年3月31日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1 円	0.004%
(株 式)	(1)	(0.003)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税	0 円	0.000%
(株 式)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	13 円	0.048%
(保 管 費 用)	(12)	(0.044)
(そ の 他)	(1)	(0.004)
合 計	14 円	0.052%

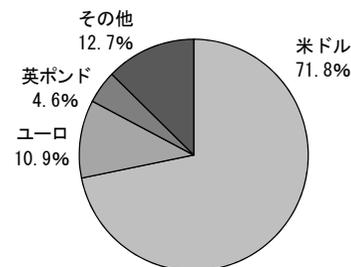
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは 2021 年 3 月 31 日現在のものです。

(注 2) 1 万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1 万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

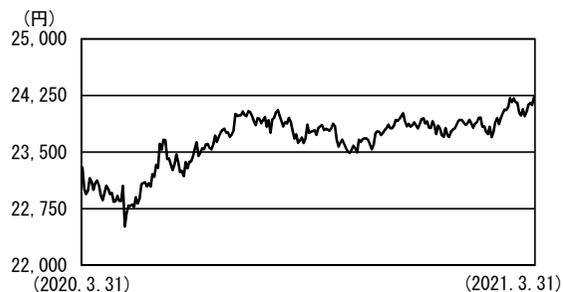
(注 3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

日立外国債券インデックスマザーファンド

(2021年3月31日現在)

●基準価額の推移



●上位 10 銘柄

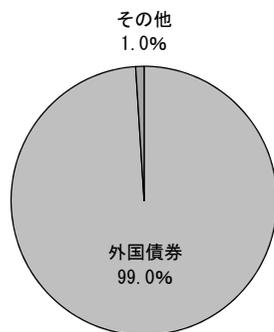
銘柄名	債券種別	比率 (%)
1. 625% US TREASURY N/B	国債証券	0.71
0. 875% US TREASURY N/B	国債証券	0.60
0. 125% US TREASURY N/B	国債証券	0.59
2. 000% US TREASURY N/B	国債証券	0.52
2. 000% US TREASURY N/B	国債証券	0.51
2. 250% US TREASURY N/B	国債証券	0.50
3. 125% US TREASURY N/B	国債証券	0.50
1. 750% US TREASURY N/B	国債証券	0.50
1. 500% US TREASURY N/B	国債証券	0.50
2. 375% US TREASURY N/B	国債証券	0.49
組入銘柄数	600 銘柄	

●1 万口当たりの費用の明細

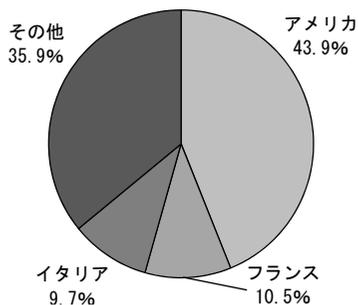
(2020年4月1日～2021年3月31日)

項目	金額	比率
その他費用	4 円	0.015%
(保管費用)	(4)	(0.015)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	4 円	0.015%

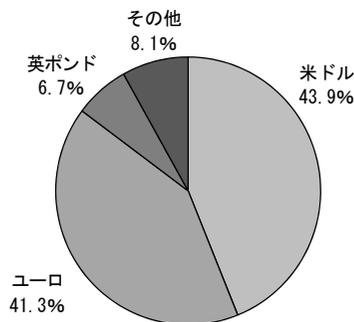
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年3月31日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。